

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業 (経常調査)			担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課	課長 植山 克郎		
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策18：公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(第Ⅱ期) (平成26年3月25日閣議決定)			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	5,382	5,312	5,381	5,742	5,728	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計		5,382	5,312	5,381	5,742	5,728	
	執行額		5,322	5,311	5,219			
執行率 (%)		99%	100%	97%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	100	99.6	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	99.6%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	統計調査の実施数	活動実績	調査	7	7	7		
		当初見込み	調査	7	7	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	5,219(百万円)÷7(調査)=745.5(百万円/調査)	単位当たりコスト	百万円	760.3	758.7	745.5	820.3	
		計算式	執行額(予算額)÷7調査	5,322/7	5,311/7	5,219/7	5,742/7	
平成27・28年度予算内訳(単 位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	12	12	センサスマッピングシステム及び小売物価統計調査システム用機器入替えに伴う準備経費の増 小売物価統計調査システムのシステム更改の規模縮小に伴う減				
	旅費	12	13					
	物品購入費・機器等借料	304	400					
	雑役務費	1,969	1,829					
	人件費(非常勤職員)	50	50					
	委託費(地方公共団体)	3,395	3,424					
	計	5,742	5,728	「新しい日本のための優先課題推進枠」259				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	郵送調査等、民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが、一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や一般競争入札を経て受託する民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なもの以外に使用できないこととなっている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	正確かつ効率的な統計の作成や、記入者の負担軽減・利便性の向上などを図るため、オンライン調査を導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労働力調査及び家計調査については、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きいため、慎重に検討する必要がある。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	市場や経済財政運営に影響を与える重要な経済指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等、すべて遅滞なく公表できた。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠であるが、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施し、見込みに見合った活動実績を残せたものとする。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名							
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 									
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していく。 									

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・従前より、民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施しているが、その際、総合評価方式の採用や複数年契約の締結などにより、経費の効率化に努めている。また、経費の効率化につながるオンライン調査についても、導入可能なものから実施しているところ。
 ・引き続き、適正な予算執行に努めていく。

備考

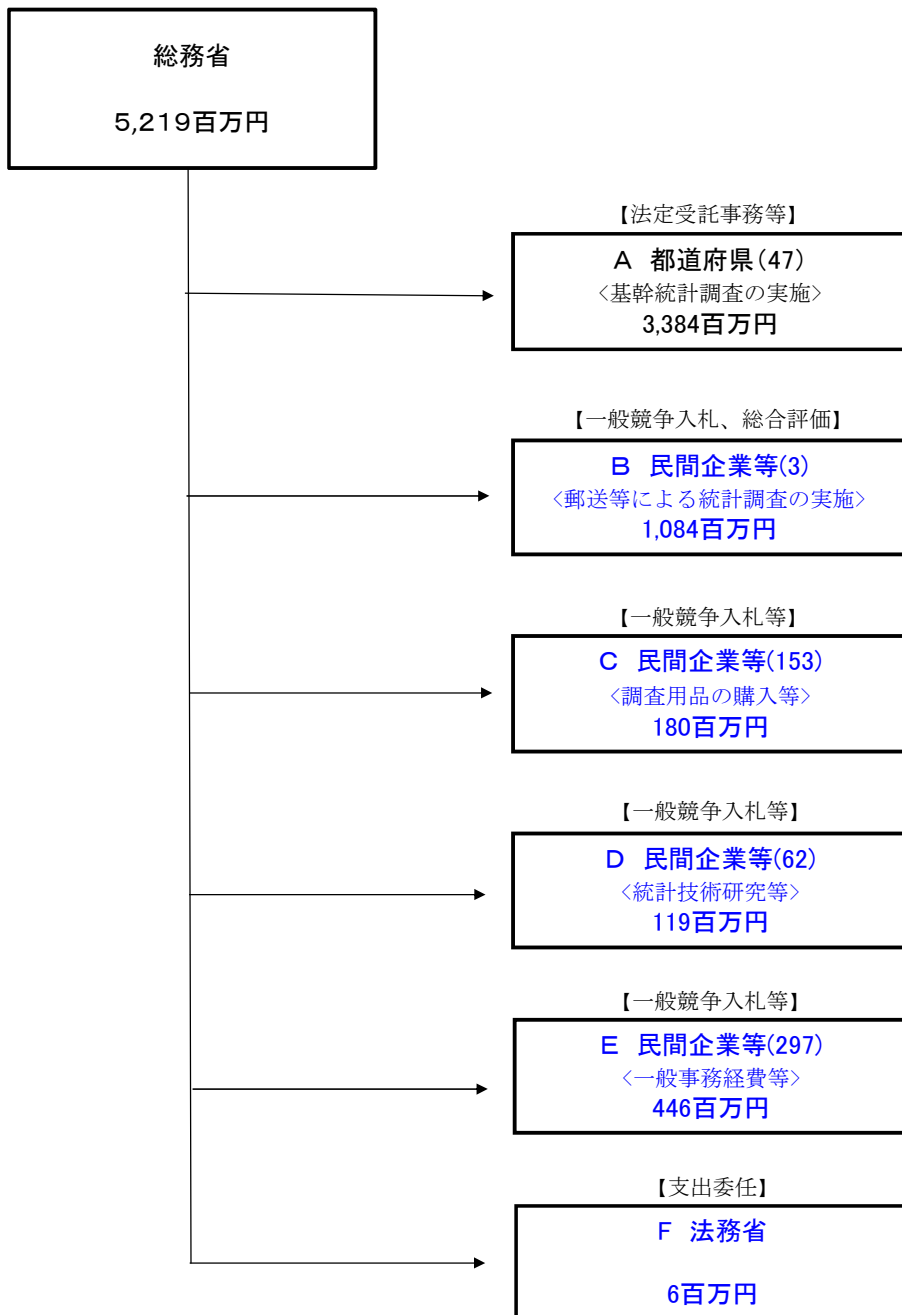
【国庫債務負担行為(支出先上位10者リスト)】

- 家計消費状況調査(契約年度 平成24年度)
- サービス産業動向調査(契約年度 平成24年度)
- 次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負(契約年度 平成24年度)
- 統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(契約年度 平成24年度)
- デジタル地図の使用許諾(契約年度 平成22年度)
- センサス・マッピング・システム用機器等の借入(契約年度 平成24年度)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0157	平成23年度	0158	平成24年度	0150	
平成25年度	0149	平成26年度	0148			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			E.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	194	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	85
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	33			
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21			
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
	計		261	計		85
	サーチセンター・インテグリティサーチ家計消費状況調査			F.法務省		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	職員、調査員人件費等	411	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	6
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成					
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費					
計		411	計		6	
C.東京センチュリーリース株式会社			G.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	システム導入、運用管理等	63				
借料	調査員端末等の借入					
計		63	計		0	
D.株式会社ケー・デー・シー			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務費	確認票配付、回収、疑義照会等	44				
消耗品費	依頼状、発送封筒等					
その他	送付、返送料等					
計		44	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	261	-	-
2	大阪府	"	175	-	-
3	神奈川県	"	170	-	-
4	北海道	"	162	-	-
5	愛知県	"	142	-	-
6	沖縄県	"	129	-	-
7	福岡県	"	123	-	-
8	埼玉県	"	122	-	-
9	兵庫県	"	115	-	-
10	千葉県	"	106	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サーベイリサーチセンター・イン ターゼリサーチ家計消費状 況調査共同企業体	家計消費状況調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	411	2	78.1%
2	インテリサーチ・サーベイ リサーチセンターサービス産業 動向調査共同企業体	サービス産業動向調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成26年度 【一般競争(総合評価)】	351	1	98.6%
3	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成26年度開始分) 国庫債務負担行為 平成26年度から平成30年度 【一般競争(総合評価)】	173	2	97.2%
4	インテリサーチ・サーベイ リサーチセンターサービス産業 動向調査共同企業体	サービス産業動向調査(平成26年度開始分) 国庫債務負担行為 平成26年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	123	2	86%
5	株式会社システムシンク	科学技術研究調査(平成26年度開始分) 国庫債務負担行為 平成26年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	25	2	99.4%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会 社	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負【一般競 争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	63	1	99.9%
2	新生紙パルプ商事株式会社	平成26年度 再生上質紙の購入	13	3	96.1%
3	株式会社電通	平成26年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務(企画競争)	12	6	-
4	三菱スペース・ソフトウェア株 式会社	小売物価統計調査システムの業務アプリケーション保守業務【一般競争(総 合評価)】国庫債務負担行為 平成26年度から平成28年度	10	3	64.9%
5	株式会社アイテックス	家計調査 デジタル秤の購入	8	2	84.3%
6	富国紙業株式会社	平成26年度再生コート紙及び再生マットコート紙の購入	8	3	98.6%
7	三菱スペース・ソフトウェア株 式会社	家計調査における携帯型情報端末に対応したオンライン調査(試行版)の開 発等業務	7	2	69%
8	株式会社飯島	平成26年度OCR用紙の購入	3	3	99.5%
9	共同印刷株式会社	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	3	2	99.8%
10	クニメディア株式会社	労働力調査に用いる調査票整理袋(ビニール袋)の製造	2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ケー・デー・シー	平成26年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	44	1	98%
2	株式会社キャリア	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	31	9	94%
3	株式会社BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入	2	2	100%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア株 式会社	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負 【一般競争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	85	2	76.3%
2	株式会社ゼンリン	デジタル地図の使用許諾 国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度(随意契約)	64	-	-
3	株式会社ニチマイ	統計調査結果表マイクロフィルムの電磁的記録化請負業務	21	8	100%
4	協新流通デベロッパーズ株式会 社	平成26年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	21	2	96%
5	三菱スペース・ソフトウェア株 式会社	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	14	2	67.1%
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社	統計局インターネット接続サービス	11	1	99.9%
7	三菱スペース・ソフトウェア株 式会社	総務省第2庁舎・情報通信政策研究所拠点間の接続回線サービスの提供	8	2	71.1%
8	アイフォーコム東京株式会社	統計調査のオンライン化等に係る技術支援等業務	6	2	71.8%
9	コニカミノルタビジネスソリュー ションズ(株)	統計局内印刷及び製本等の請負業務	5	1	99.7%
10	日本郵便(株)	総務省統計局内における宅配便等の配送業務	4	1	100%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベース更新のための登記法人異動情報収集	6	支出委任	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		